

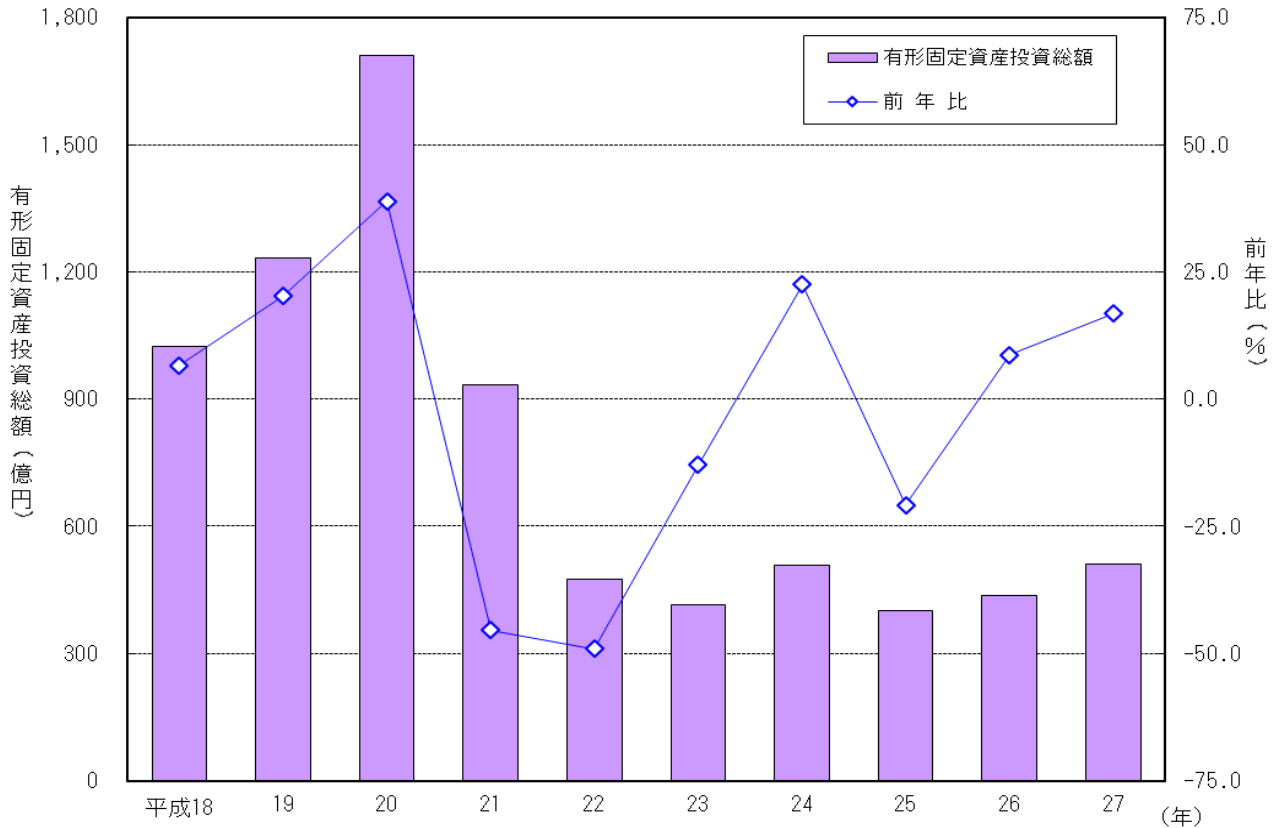
6 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は510億円で、前年比16.8%の増加となった。

1事業所当たり有形固定資産投資総額は1億2,920万円、従業者1人当たり有形固定資産投資総額は112.3万円となった。

(図-13、表-16)

図-13 有形固定資産投資総額・前年比の推移（従業者30人以上の事業所）



(1) 業種別

前年に比べ増加した業種は、木材・木製品（8,815.2%増）、皮革（171.3%増）などで、減少した業種は、ゴム製品（90.8%減）、飲料（88.5%減）などであった。

構成比は、食料品22.5%（前年17.1%）、電子部品21.1%（同10.8%）、電気機器12.6%（同10.5%）の順であった。

1事業所当たり有形固定資産投資総額が多いのは、電子部品、木材・木製品、非鉄金属の順であった。

従業者1人当たり有形固定資産投資総額が多いのは、木材・木製品、電子部品、電気機器の順であった。

(表-16)

表-16 業種別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円，%

産業中分類	平成 26 年		平成 27 年				
	有形固定資産 投資総額	構成比	有形固定資産 投資総額	構成比	前年比	1事業所当たり 有形固定資産 投資総額	従業者1人当たり 有形固定資産 投資総額
合 計	4,367,494	100.0	5,103,349	100.0	16.8	12,919.9	112.3
09 食 料 品	744,844	17.1	1,147,292	22.5	54.0	10,926.6	86.6
10 飲 料	258,257	5.9	29,634	0.6	△ 88.5	3,292.7	36.9
11 織 維	21,919	0.5	39,228	0.8	79.0	1,569.1	21.3
12 木材・木製品	3,491	0.1	311,229	6.1	8815.2	44,461.3	753.6
13 家具・装備品	57,999	1.3	48,051	0.9	△ 17.2	9,610.2	87.2
14 パルプ・紙	105,561	2.4	166,181	3.3	57.4	11,078.7	124.5
15 印 刷	119,307	2.7	14,957	0.3	△ 87.5	1,495.7	23.9
16 化 学	148,279	3.4	255,731	5.0	72.5	15,983.2	132.0
17 石油・石炭	X	X	-	-	-	-	-
18 プラスチック	92,655	2.1	44,928	0.9	△ 51.5	2,808.0	33.9
19 ゴム製品	203,641	4.7	18,739	0.4	△ 90.8	3,123.2	11.1
20 皮 革	1,285	0.0	3,486	0.1	171.3	1,162.0	9.8
21 窯業・土石	84,600	1.9	31,555	0.6	△ 62.7	1,213.7	18.6
22 鉄 鋼	199,613	4.6	105,947	2.1	△ 46.9	17,657.8	100.7
23 非鉄金属	151,274	3.5	180,520	3.5	19.3	30,086.7	129.3
24 金属製品	632,755	14.5	315,973	6.2	△ 50.1	10,532.4	133.5
25 はん用機器	48,614	1.1	23,192	0.5	△ 52.3	2,899.0	46.6
26 生産用機器	264,717	6.1	276,190	5.4	4.3	7,891.1	94.4
27 業務用機器	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	470,957	10.8	1,078,873	21.1	129.1	215,774.6	409.1
29 電気機器	457,634	10.5	640,530	12.6	40.0	20,662.3	150.1
30 通信機器	73,423	1.7	X	X	X	X	X
31 輸送機器	156,403	3.6	190,714	3.7	21.9	9,081.6	61.4
32 その他の製品	66,376	1.5	163,588	3.2	146.5	27,264.7	142.6

(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「50～99人」（127.0%増）、「500人以上」（34.8%増）などの3階層で、減少した階層は、「300～499人」（49.5%減）、「200～299人」（46.1%減）などの3階層であった。

構成比は、「500人以上」29.5%（前年25.5%）、「100～199人」27.7%（同24.2%）、「50～99人」24.0%（同12.4%）の順であった。

(表-17)

表-17 従業員規模別有形固定資産投資総額（従業員30人以上の事業所）

単位：万円，％

従業員規模	平成 26 年		平成 27 年				
	有形固定資産投資総額	構成比	有形固定資産投資総額	構成比	前年比	1事業所当たり有形固定資産投資総額	従業員1人当たり有形固定資産投資総額
合計	4,367,494	100.0	5,103,349	100.0	16.8	12,919.9	112.3
30～49人	374,679	8.6	288,150	5.6	△23.1	2,233.7	57.2
50～99人	539,417	12.4	1,224,620	24.0	127.0	9,277.4	135.5
100～199人	1,058,442	24.2	1,412,905	27.7	33.5	16,429.1	122.3
200～299人	797,181	18.3	430,061	8.4	△46.1	19,548.2	80.2
300～499人	481,913	11.0	243,178	4.8	△49.5	16,211.9	42.7
500人以上	1,115,862	25.5	1,504,435	29.5	34.8	136,766.8	171.4

7 現金給与総額（従業員4人以上の事業所）

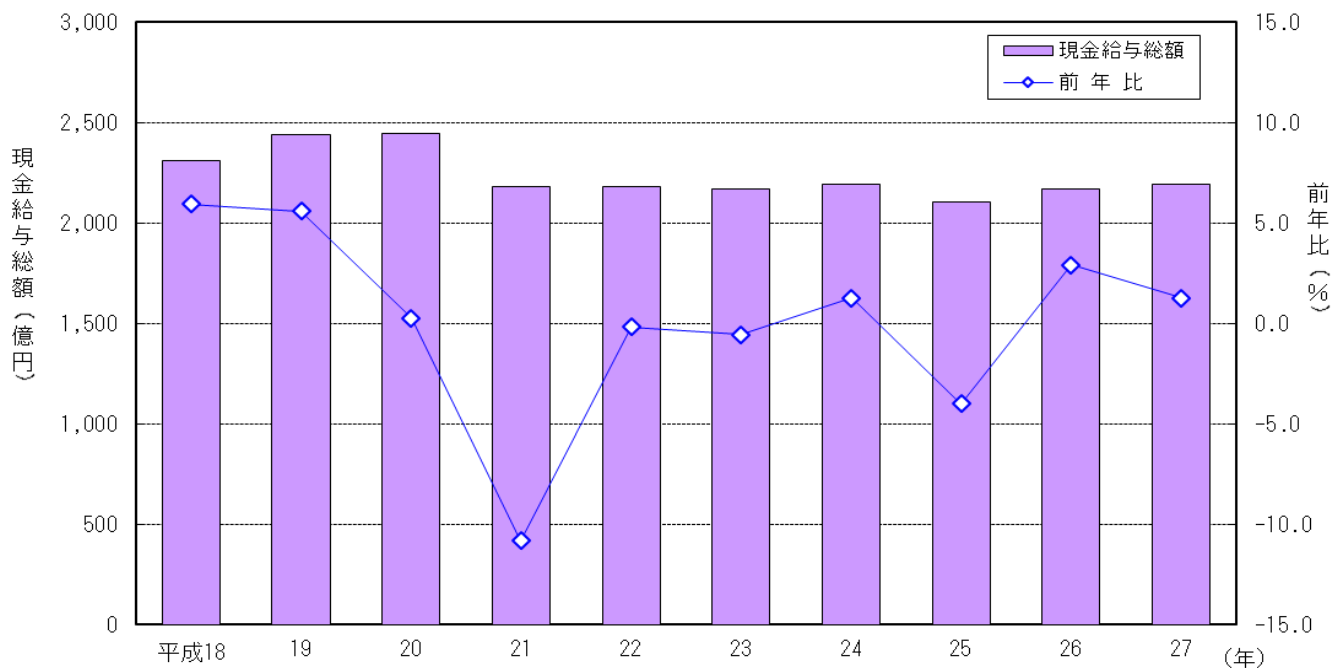
現金給与総額は2,196億円で、前年比1.3%の増加となった。

現金給与率は12.3%となった。

従業員1人当たり現金給与総額は389.4万円となった。

(図-14、表-18)

図-14 現金給与総額・前年比の推移（従業員4人以上の事業所）



7 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

（1）業 種 別

前年に比べ増加した業種は、輸送機器（47.4%増）、木材・木製品（30.0%増）などの10業種であり、減少した業種は、家具・総部品（23.4%減）、石油・石炭（22.7%減）などの14業種であった。

現金給与率が高いのは、繊維、窯業・土石、生産用機器の順であった。

従業者1人当たり現金給与総額が多いのは、輸送機器、非鉄金属、鉄鋼の順であった。

（表-18）

表-18 業種別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

単位：万円，%

産業中分類	平成 26 年		平成 27 年				
	実数	構成比	現金給与総額	構成比	前年比	現金給与率	従業者1人当たり現金給与総額
合計	21,682,744	100.0	21,959,932	100.0	1.3	12.3	389.4
09 食料品	4,470,290	20.6	4,264,634	19.4	△ 4.6	12.8	278.2
10 飲料	516,737	2.4	524,880	2.4	1.6	12.3	425.7
11 繊維	582,359	2.7	516,871	2.4	△ 11.2	29.4	216.1
12 木材・木製品	225,933	1.0	293,663	1.3	30.0	12.9	380.9
13 家具・装備品	396,576	1.8	303,589	1.4	△ 23.4	9.5	334.3
14 パルプ・紙	657,746	3.0	679,491	3.1	3.3	9.4	413.1
15 印刷	348,610	1.6	318,812	1.5	△ 8.5	19.4	329.7
16 化学	1,057,239	4.9	1,024,589	4.7	△ 3.1	5.7	470.4
17 石油・石炭	29,507	0.1	22,814	0.1	△ 22.7	6.8	422.5
18 プラスチック	585,856	2.7	612,447	2.8	4.5	15.8	338.9
19 ゴム製品	857,512	4.0	826,027	3.8	△ 3.7	15.3	462.8
20 皮革	109,238	0.5	104,895	0.5	△ 4.0	12.5	266.2
21 窯業・土石	1,018,363	4.7	1,059,241	4.8	4.0	23.8	305.3
22 鉄鋼	626,440	2.9	612,296	2.8	△ 2.3	16.6	539.5
23 非鉄金属	674,229	3.1	812,319	3.7	20.5	7.5	581.9
24 金属製品	1,595,961	7.4	1,632,597	7.4	2.3	15.9	443.8
25 はん用機器	330,732	1.5	361,748	1.6	9.4	21.4	407.4
26 生産用機器	1,422,617	6.6	1,596,657	7.3	12.2	21.7	421.3
27 業務用機器	53,220	0.2	X	X	X	X	X
28 電子部品	1,579,659	7.3	X	X	X	X	X
29 電気機器	2,003,655	9.2	1,907,331	8.7	△ 4.8	11.8	421.9
30 通信機器	440,458	2.0	X	X	X	X	X
31 輸送機器	1,593,531	7.3	2,348,636	10.7	47.4	12.5	653.7
32 その他の製品	506,276	2.3	503,779	2.3	△ 0.5	7.5	357.8

注) 従業者1人当たり現金給与総額の算定基礎となる従業者数には、個人経営調査票による調査分の数値を含まない。（以下、各表・図とも同様。）

(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「30～49人」（31.2%増）、「500人以上」（16.1%増）などの4階層で、減少した階層は、「300～499人」（16.5%減）、「4～9人」（8.0%減）などの5階層であった。

現金給与率が高いのは、「10～19人」、「20～29人」、「4～9人」の順であった。
(表-19)

表-19 従業者規模別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

単位：万円，%

従業者規模	平成 26 年		平成 27 年				
	現金給与総額	構成比	現金給与総額	構成比	前年比	現金給与率	従業者1人当たり現金給与総額
合 計	21,682,744	100.0	21,959,932	100.0	1.3	12.3	389.4
4～9人	780,889	3.6	718,188	3.3	△ 8.0	16.2	264.1
10～19人	1,347,500	6.2	1,365,395	6.2	1.3	20.2	305.2
20～29人	1,219,903	5.6	1,135,820	5.2	△ 6.9	18.3	303.2
30～49人	1,313,390	6.1	1,723,732	7.8	31.2	14.5	342.3
50～99人	3,120,528	14.4	3,348,159	15.2	7.3	12.5	370.5
100～199人	4,827,508	22.3	4,475,030	20.4	△ 7.3	12.6	387.3
200～299人	2,147,179	9.9	1,990,361	9.1	△ 7.3	12.9	371.1
300～499人	2,567,292	11.8	2,144,007	9.8	△ 16.5	9.2	376.4
500人以上	4,358,555	20.1	5,059,240	23.0	16.1	10.5	576.6

8 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

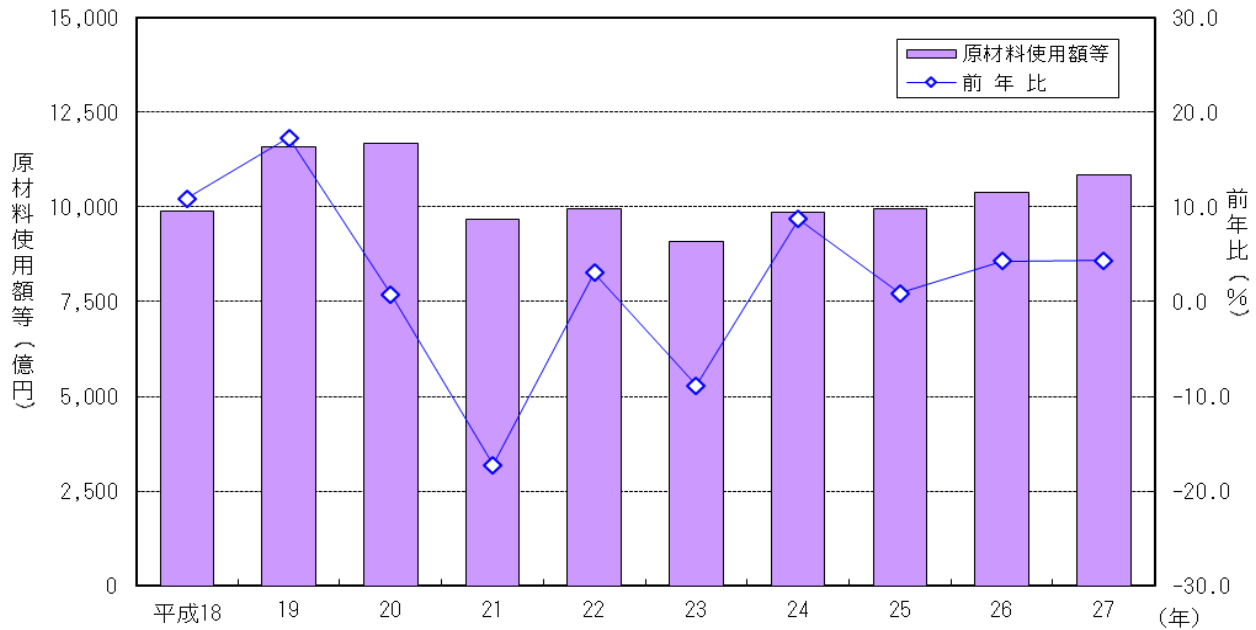
原材料使用額等は1兆841億円で、前年比4.4%の増加となった。

原材料率は、60.8%となった。

1事業所当たり原材料使用額等は8億2,632万円となった。

（図-15、表-20）

図-15 原材料使用額等・前年比の推移（従業者4人以上の事業所）



（1）業種別

前年に比べ増加した業種は、非鉄金属（69.6%増）、飲料（29.2%増）などの12業種で、減少した業種は、石油・石炭（35.9%減）、電気機器（14.3%減）などの12業種であった。

構成比は、食料品17.8%（前年19.3%）、輸送機器14.5%（同12.0%）、の順であった。

原材料率が高いのは、皮革、輸送機器、その他の製品の順であった。

1事業所当たり原材料使用額等が多いのは、非鉄金属、輸送機器、化学などであった。

（表-20）

表-20 業種別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

単位：万円、%

産業中分類	平成 26 年		平成 27 年				
	原材料使用額等	構成比	原材料使用額等	構成比	前年比	原材料率	1事業所当たり 原材料使用額等
合 計	103,875,604	100.0	108,412,924	100.0	4.4	60.8	82,631.8
09 食 料 品	20,054,436	19.3	19,246,663	17.8	△ 4.0	57.9	69,734.3
10 飲 料	2,246,322	2.2	2,901,966	2.7	29.2	68.1	58,039.3
11 織 維	988,874	1.0	909,292	0.8	△ 8.0	51.7	13,571.5
12 木材・木製品	1,281,797	1.2	1,502,055	1.4	17.2	66.1	33,379.0
13 家具・装備品	2,713,711	2.6	2,566,260	2.4	△ 5.4	79.9	77,765.5
14 パルプ・紙	5,130,388	4.9	4,583,521	4.2	△ 10.7	63.2	120,619.0
15 印 刷	915,412	0.9	837,280	0.8	△ 8.5	51.1	19,471.6
16 化 学	6,954,729	6.7	7,449,751	6.9	7.1	41.1	219,110.3
17 石油・石炭	348,052	0.3	223,263	0.2	△ 35.9	66.4	31,894.7
18 プラスチック	2,366,928	2.3	2,532,815	2.3	7.0	65.4	47,789.0
19 ゴム製品	2,614,111	2.5	2,763,536	2.5	5.7	51.2	212,579.7
20 皮 革	568,107	0.5	734,066	0.7	29.2	87.4	146,813.2
21 窯業・土石	2,082,245	2.0	1,875,634	1.7	△ 9.9	42.2	10,030.1
22 鉄 鋼	2,489,402	2.4	2,251,657	2.1	△ 9.6	61.1	173,204.4
23 非鉄金属	4,776,211	4.6	8,102,710	7.5	69.6	75.1	1,350,451.7
24 金属製品	5,691,633	5.5	5,746,833	5.3	1.0	56.0	43,869.0
25 はん用機器	873,523	0.8	1,000,197	0.9	14.5	59.3	27,783.3
26 生産用機器	3,310,003	3.2	3,792,426	3.5	14.6	51.5	37,180.6
27 業務用機器	143,270	0.1	X	X	X	X	X
28 電子部品	9,242,018	8.9	X	X	X	X	X
29 電気機器	10,042,942	9.7	8,603,266	7.9	△ 14.3	53.4	159,319.7
30 通信機器	1,648,686	1.6	X	X	X	X	X
31 輸送機器	12,443,477	12.0	15,746,294	14.5	26.5	84.0	262,438.2
32 その他の製品	4,949,327	4.8	5,388,943	5.0	8.9	80.5	141,814.3

注) 1事業所当たり原材料使用額等の算定基礎となる事業所数には、個人経営調査票による調査分の数値を含まない。(以下、各表・図とも同様。)

(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「30～49人」（44.6%増、）、「4～9人」（23.7%増）などの4階層で、減少した階層は、「10～19人」（15.7%減）、「300人～499人」（15.7%減）などの5階層であった。

原材料率が高いのは、「500人以上」、「30～49人」、「200～299人」の順であった。

(表-21)

表-21 従業者規模別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

単位：万円、%

従業者規模	平成 26 年		平成 27 年				
	原材料使用額等	構成比	原材料使用額等	構成比	前年比	原 材 率	1事業所当たり 原材料使用額等
合 計	103,875,604	100.0	108,412,924	100.0	4.4	60.8	82,631.8
4～9人	2,086,545	2.0	2,581,535	2.4	23.7	58.1	5,975.8
10～19人	4,062,100	3.9	3,422,765	3.2	△ 15.7	50.8	10,435.3
20～29人	3,272,676	3.2	3,118,527	2.9	△ 4.7	50.3	19,863.2
30～49人	5,415,469	5.2	7,833,090	7.2	44.6	65.9	60,721.6
50～99人	13,896,746	13.4	14,658,886	13.5	5.5	54.9	111,052.2
100～199人	22,802,834	22.0	21,754,379	20.1	△ 4.6	61.2	252,957.9
200～299人	10,517,994	10.1	9,909,750	9.1	△ 5.8	64.4	450,443.2
300～499人	13,305,243	12.8	11,219,081	10.3	△ 15.7	48.0	747,938.7
500人以上	28,515,997	27.5	33,914,911	31.3	18.9	70.5	3,083,173.7

9 工業用地（従業者30人以上の事業所）

敷地面積は1,145万㎡で、前年比3.6%の減少となった。

1事業所当たり敷地面積は2万8,999㎡となった。

(1) 業 種 別

前年に比べ増加した業種は、飲料（17.0%増）、金属製品（16.4%増）などで、減少した業種は、その他の製品（31.3%減）、印刷（26.3%減）などであった。

構成比は、食料品14.7%（前年14.7%）、輸送機器10.5%（同10.1%）、窯業・土石8.3%（同8.3%）の順であった。

1事業所当たり敷地面積が広いのは、鉄鋼、ゴム製品、輸送機器などであった。

（表-22、図-16）

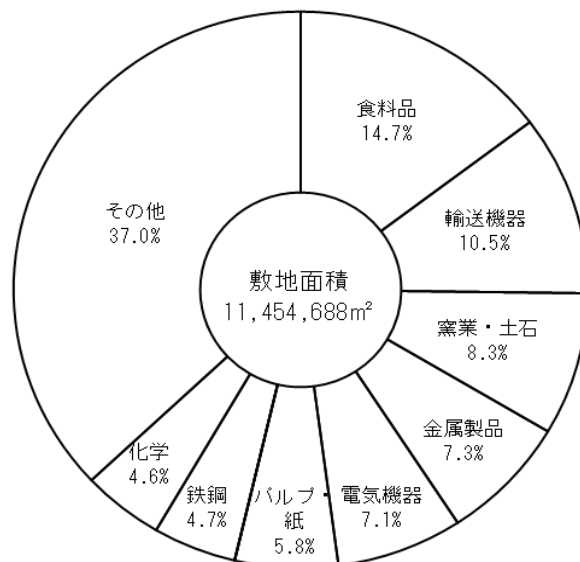
9 工業用地（従業者30人以上の事業所）

表-22 業種別敷地面積（従業者30人以上の事業所）

単位：㎡，%

産業中分類	平成 26 年		平成 27 年			
	敷地面積	構成比	敷地面積	構成比	前年比	1事業所当たり敷地面積
合計	11,880,205	100.0	11,454,688	100.0	△ 3.6	28,999.2
09 食料品	1,751,867	14.7	1,682,561	14.7	△ 4.0	16,024.4
10 飲料	330,033	2.8	386,101	3.4	17.0	42,900.1
11 繊維	333,266	2.8	277,360	2.4	△ 16.8	11,094.4
12 木材・木製品	359,380	3.0	393,735	3.4	9.6	56,247.9
13 家具・装備品	320,092	2.7	256,588	2.2	△ 19.8	51,317.6
14 パルプ・紙	675,492	5.7	662,959	5.8	△ 1.9	44,197.3
15 印刷	130,932	1.1	96,550	0.8	△ 26.3	9,655.0
16 化学	605,471	5.1	530,153	4.6	△ 12.4	33,134.6
17 石油・石炭	X	X	-	-	-	-
18 プラスチック	477,596	4.0	444,100	3.9	△ 7.0	27,756.3
19 ゴム製品	384,446	3.2	384,445	3.4	0.0	64,074.2
20 皮革	27,315	0.2	27,315	0.2	0.0	9,105.0
21 窯業・土石	984,459	8.3	945,176	8.3	△ 4.0	36,352.9
22 鉄鋼	528,558	4.4	534,922	4.7	1.2	89,153.7
23 非鉄金属	212,937	1.8	235,550	2.1	10.6	39,258.3
24 金属製品	717,202	6.0	834,901	7.3	16.4	27,830.0
25 はん用機器	149,506	1.3	159,769	1.4	6.9	19,971.1
26 生産用機器	581,575	4.9	592,783	5.2	1.9	16,936.7
27 業務用機器	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	727,671	X	X	X	X	X
29 電気機器	845,693	7.1	812,398	7.1	△ 3.9	26,206.4
30 通信機器	102,149	0.9	X	X	X	X
31 輸送機器	1,201,053	10.1	1,208,382	10.5	0.6	57,542.0
32 その他の製品	380,811	3.2	261,442	2.3	△ 31.3	43,573.7

図-16 業種別敷地面積の構成（従業者30人以上の事業所）



(2) 市 町 別

前年に比べ増加した市町は、小城市（11.8%増）、基山町（4.6%増）などで、減少した市町は、大町町（28.1%減）、多久市（23.2%減）などであった。

構成比は、伊万里市18.8%（前年18.1%）、佐賀市12.9%（同13.1%）、鳥栖市11.5%（同10.7%）の順であった。

1事業所当たり敷地面積が広いのは、伊万里市、江北町、大町町の順であった。

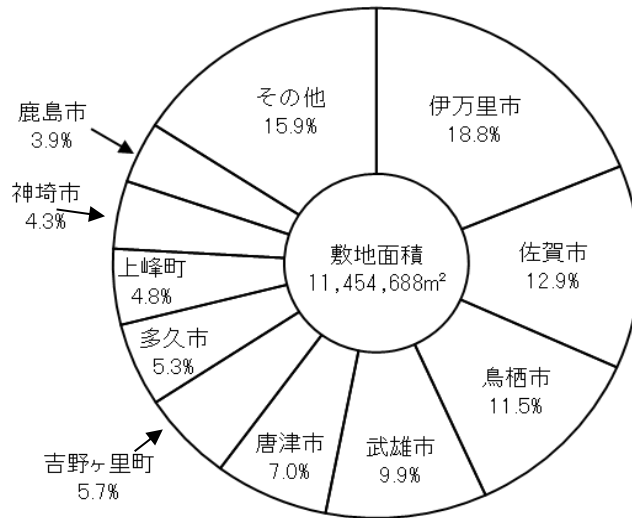
（表-23、図-17）

表-23 市町別敷地面積（従業者30人以上の事業所）

単位：㎡，%

市 町	平成 26 年		平成 27 年			
	敷地面積	構成比	敷地面積	構成比	前年比	1事業所当たり敷地面積
合 計	11,880,205	100.0	11,454,688	100.0	△ 3.6	28,999.2
佐 賀 市	1,561,898	13.1	1,473,356	12.9	△ 5.7	22,667.0
唐 津 市	834,600	7.0	801,554	7.0	△ 4.0	18,640.8
鳥 栖 市	1,266,687	10.7	1,322,508	11.5	4.4	24,953.0
多 久 市	789,222	6.6	605,790	5.3	△ 23.2	33,655.0
伊 万 里 市	2,151,438	18.1	2,153,482	18.8	0.1	45,818.8
武 雄 市	1,128,684	9.5	1,134,171	9.9	0.5	37,805.7
鹿 島 市	444,438	3.7	441,537	3.9	△ 0.7	29,435.8
小 城 市	236,439	2.0	264,439	2.3	11.8	20,341.5
嬉 野 市	121,214	1.0	122,648	1.1	1.2	15,331.0
神 埼 市	494,215	4.2	496,276	4.3	0.4	27,570.9
吉 野 ヶ 里 町	678,726	5.7	658,350	5.7	△ 3.0	41,146.9
基 山 町	387,317	3.3	405,157	3.5	4.6	33,763.1
上 峰 町	628,089	5.3	549,448	4.8	△ 12.5	42,265.2
み や き 町	413,455	3.5	407,157	3.6	△ 1.5	29,082.6
玄 海 町	-	-	-	-	-	-
有 田 町	347,146	2.9	289,484	2.5	△ 16.6	16,082.4
大 町 町	239,099	2.0	171,793	1.5	△ 28.1	42,948.3
江 北 町	136,400	1.1	136,400	1.2	0.0	45,466.7
白 石 町	X	X	X	X	X	X
太 良 町	X	X	X	X	X	X

図-17 市町別敷地面積の構成(従業員30以上の事業所)



10 工業用水(淡水)(従業員30以上の事業所)

1日当たりの工業用水量(淡水)は25万3,840m³で、前年比17.3%の減少となった。

(1) 業種別

前年に比べ増加した業種は、プラスチック(175.9%増)、はん用機器(72.7%増)などで、減少した業種は、パルプ・紙(51.6%減)、印刷(35.0%減)などであった。

構成比は、食料品48.9%(前年45.2%)、パルプ・紙15.6%(同26.7%)、ゴム製品5.0%(同4.2%)の順であった。

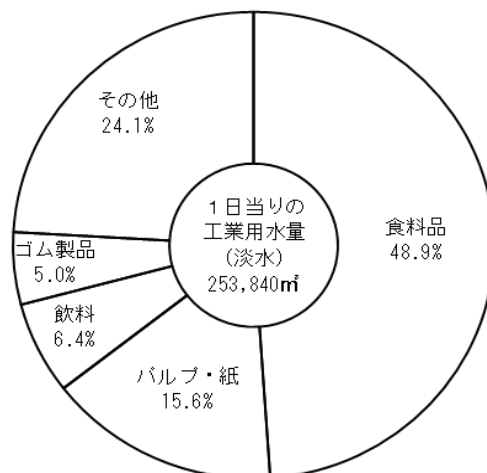
(表-24、図-18)

表-24 業種別工業用水量（淡水、1日当たり、従業者30人以上の事業所）

単位：m³、%

産業中分類	平成 26 年		平成 27 年			
	1日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	1日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	前年比	1事業所当たり工業用水量(淡水)
合計	306,776	100.0	253,840	100.0	△ 17.3	642.6
09 食 料 品	138,559	45.2	124,119	48.9	△ 10.4	1,182.1
10 飲 料	18,426	6.0	16,198	6.4	△ 12.1	1,799.8
11 織 維	1,353	0.4	1,231	0.5	△ 9.0	49.2
12 木 材 ・ 木 製 品	554	0.2	628	0.2	13.4	89.7
13 家 具 ・ 装 備 品	328	0.1	219	0.1	△ 33.2	43.8
14 パ ル プ ・ 紙	81,850	26.7	39,597	15.6	△ 51.6	2,639.8
15 印 刷	457	0.1	297	0.1	△ 35.0	29.7
16 化 学	1,725	0.6	1,817	0.7	5.3	113.6
17 石 油 ・ 石 炭	X	X	-	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク	2,714	0.9	7,488	2.9	175.9	468.0
19 ゴ ム 製 品	12,900	4.2	12,648	5.0	△ 2.0	2,108.0
20 皮 革	324	0	333	0.1	2.8	111.0
21 窯 業 ・ 土 石	7,288	2.4	7,620	3.0	4.6	293.1
22 鉄 鋼	2,748	0.9	2,542	1.0	△ 7.5	423.7
23 非 鉄 金 属	4,237	1.4	4,683	1.8	10.5	780.5
24 金 属 製 品	2,438	0.8	3,244	1.3	33.1	108.1
25 は ん 用 機 器	55	0.0	95	0.0	72.7	11.9
26 生 産 用 機 器	382	0.1	378	0.1	△ 1.0	10.8
27 業 務 用 機 器	X	X	X	X	X	X
28 電 子 部 品	28,259	9.2	28,092	11.1	△ 0.6	5,618.4
29 電 気 機 器	1,341	0.4	1,609	0.6	20.0	51.9
30 通 信 機 器	58	0.0	X	X	X	X
31 輸 送 機 器	547	0.2	762	0.3	39.3	36.3
32 そ の 他 の 製 品	203	0.1	220	0.1	8.4	36.7

図-18 業種別1日当たりの工業用水量の構成（従業者30人以上の事業所）



(2) 市 町 別

前年に比べ増加した市町は、みやき町（59.4%増）、小城市（24.3%増）などで、減少した市町は、多久市（30.2%減）、佐賀市（29.5%減）などであった。

構成比は、佐賀市52.7%（前年61.8%）、伊万里市13.1%（同10.1%）、鳥栖市9.2%（同7.8%）の順であった。

(表-25、図-19)

表-25 市町別工業用水量（淡水、1日当たり、従業者30人以上の事業所）

単位：m³、%

市 町	平成 26 年		平成 27 年			
	1日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	1日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	前年比	1事業所当たり工業用水量(淡水)
合 計	306,776	100.0	253,840	100.0	△ 17.3	642.6
佐 賀 市	189,521	61.8	133,687	52.7	△ 29.5	2,056.7
唐 津 市	11,062	3.6	10,858	4.3	△ 1.8	252.5
鳥 栖 市	23,992	7.8	23,232	9.2	△ 3.2	438.3
多 久 市	1,286	0.4	897	0.4	△ 30.2	49.8
伊 万 里 市	31,077	10.1	33,327	13.1	7.2	709.1
武 雄 市	8,386	2.7	8,684	3.4	3.6	289.5
鹿 島 市	4,783	1.6	3,526	1.4	△ 26.3	235.1
小 城 市	8,969	2.9	11,146	4.4	24.3	857.4
嬉 野 市	265	0.1	220	0.1	△ 17.0	27.5
神 埼 市	3,659	1.2	3,435	1.4	△ 6.1	190.8
吉 野 ヶ 里 町	4,911	1.6	4,649	1.8	△ 5.3	290.6
基 山 町	8,472	2.8	7,995	3.1	△ 5.6	666.3
上 峰 町	2,605	0.8	2,385	0.9	△ 8.4	183.5
み や き 町	2,331	0.8	3,716	1.5	59.4	265.4
玄 海 町	-	-	-	-	-	-
有 田 町	608	0.2	703	0.3	15.6	39.1
大 町 町	802	0.3	763	0.3	△ 4.9	190.8
江 北 町	3,793	1.2	4,340	1.7	14.4	1,446.7
白 石 町	X	X	X	X	X	X
太 良 町	X	X	X	X	X	X

図-19 市町別1日当たりの工業用水量の構成（従業者30人以上の事業所）

